



第22期事業年度
(令和7年度)

財 務 諸 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
損失の処理に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	7
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	8
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	10
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

Ⅰ 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,598,804	
減損損失累計額	<u>△ 87,598</u>	33,511,206
建物	109,280,070	
減価償却累計額	<u>△ 68,801,342</u>	
減損損失累計額	<u>△ 103,830</u>	40,374,897
構築物	5,630,332	
減価償却累計額	<u>△ 4,271,426</u>	
減損損失累計額	<u>△ 15,115</u>	1,343,789
機械装置	371,758	
減価償却累計額	<u>△ 339,901</u>	31,856
工具器具備品	49,311,081	
減価償却累計額	<u>△ 40,332,196</u>	8,978,885
図書		6,046,752
美術品・收藏品		146,343
船舶	2,220	
減価償却累計額	<u>△ 2,220</u>	0
車両運搬具	202,445	
減価償却累計額	<u>△ 184,094</u>	18,350
建設仮勘定		<u>265,196</u>
有形固定資産合計		90,717,278

2 無形固定資産

特許権		10,363
ソフトウェア		32,603
その他無形固定資産		<u>441</u>
無形固定資産合計		43,407

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,540,420
長期前払費用		<u>13,724</u>
投資その他の資産合計		<u>1,554,144</u>

固定資産合計

92,314,830

Ⅱ 流動資産

現金及び預金		12,743,711
未収学生納付金収入		708,637
未収附属病院収入	6,253,381	
徴収不能引当金	<u>△ 74,000</u>	6,179,381
その他未収入金		1,249,435
医薬品及び診療材料		430,440
貯蔵品		75,745
その他流動資産		<u>185,620</u>

流動資産合計

21,572,971

資産合計

113,887,801

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	4,107,697	
長期寄附金債務（注）	40,300	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	41,107	
長期借入金	19,351,668	
退職給付引当金	1,047,164	
長期未払金	1,105,081	
資産除去債務	180,048	
長期預り保証金	117,648	
固定負債合計		25,990,715

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	864,890	
預り施設費（注）	248,314	
預り補助金等（注）	1,142,001	
寄附金債務（注）	4,058,340	
前受受託研究費（注）	834,694	
前受共同研究費（注）	542,805	
前受受託事業費等（注）	150,157	
前受金	136,972	
預り金	818,101	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	144,358	
一年以内返済予定長期借入金	1,356,167	
未払金	5,832,696	
前受収益	13,480	
未払費用	117,904	
未払消費税等	137,338	
賞与引当金	309,796	
流動負債合計		16,708,018
負債合計		42,698,734

純資産の部

I 資本金

政府出資金	46,964,713	
資本金合計		46,964,713

II 資本剰余金

資本剰余金	42,830,663	
減価償却相当累計額(△)（注）	△ 44,664,673	
減損損失相当累計額(△)（注）	△ 194,080	
利息費用相当累計額(△)（注）	△ 28,527	
除売却差額相当累計額(△)（注）	△ 1,132,375	
資本剰余金合計		△ 3,188,994

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	14,561,343	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金（注）	1,666,371	
積立金	11,186,026	
当期末処理損失	△ 393	
（うち当期総損失 △393）		
利益剰余金合計		27,413,348
純資産合計		71,189,067
負債純資産合計		113,887,801

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,289,680		
研究経費	4,036,722		
診療経費	24,253,925		
教育研究支援経費	744,717		
受託研究費	2,352,648		
共同研究費	925,208		
受託事業費	400,611		
役員人件費	133,183		
教員人件費	13,157,163		
職員人件費	14,808,944	64,102,805	
一般管理費		1,346,052	
財務費用			
支払利息	205,511		
ファイナンス・リース支払利息	9,743	215,255	
雑損		31,351	
経常費用合計			65,695,464
経常収益			
運営費交付金収益（注）		13,676,473	
授業料収益（注）		5,752,280	
入学金収益（注）		849,601	
検定料収益		169,023	
施設費収益		69,193	
附属病院収益		32,526,639	
受託研究収益（注）		3,276,985	
共同研究収益（注）		1,414,164	
受託事業等収益（注）		436,561	
寄附金収益（注）		1,576,421	
補助金等収益（注）		4,323,658	
財務収益			
受取利息	62,474		
有価証券利息	7,668		
為替差益	10	70,153	
雑益			
財産貸付料収入	776,428		
大学入学共通テスト実施料収入	35,279		
研究関連収入	275,935		
農産物等売却収入	50,458		
演習林収入	12,041		
その他の雑益	471,702	1,621,846	
経常収益合計			65,763,003
経常利益			67,539
臨時損失			
固定資産除却損		76,918	
その他の臨時損失		16,856	93,775
臨時利益			
固定資産売却益		240	
補助金等収益		1,878	2,118
当期純損失			△ 24,117
取崩額			
目的積立金取崩額（注）			23,723
当期総損失			△ 393

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
 当期総損失

△ 393

減価償却相当額	△ 1,459,076	
利息費用相当額	△ 737	
除売却差額相当額	△ 510	
賞与引当増加相当額	△ 24,689	
退職給付引当増加相当額	△ 570,359	
小計		△ 2,055,372
施設費収益相当額		257,995
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 1,797,770</u>

(注) 退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在 78名)に係る退職給付引当増加相当額が
 14,531千円含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	966,212
当期支出額	950,472

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金合計
当期首残高	46,964,713	46,964,713	42,268,992	△ 43,333,433	△ 194,080	△ 27,790	△ 1,004,029	△ 2,290,341
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			257,995					257,995
固定資産の除売却				127,836			△ 128,346	△ 510
減価償却				△ 1,459,076				△ 1,459,076
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加						△ 737		△ 737
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
利益処分による取り崩し								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期純損失)								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,474					16,474
目的積立金取崩額			287,200					287,200
当期変動額合計	-	-	561,670	△ 1,331,239	-	△ 737	△ 128,346	△ 898,652
当期末残高	46,964,713	46,964,713	42,830,663	△ 44,664,673	△ 194,080	△ 28,527	△ 1,132,375	△ 3,188,994

	Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療の質の 向上及び組織運営等 の改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又 は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰 越欠損金) 合計	
当期首残高	15,717,880	1,977,295	11,186,026	△ 1,140,062	-	27,741,140	72,415,512
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							257,995
固定資産の除売却							△ 510
減価償却							△ 1,459,076
固定資産の減損							
時の経過による資産除去債務の増加							△ 737
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
損失処理による取り崩し	△ 1,140,062			1,140,062			-
(2) その他							
当期純利益 (又は当期純損失)				△ 24,117	△ 24,117	△ 24,117	△ 24,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 16,474					△ 16,474	-
目的積立金取崩額		△ 310,924		23,723	23,723	△ 287,200	-
当期変動額合計	△ 1,156,536	△ 310,924	-	1,139,669	△ 393	△ 327,792	△ 1,226,445
当期末残高	14,561,343	1,666,371	11,186,026	△ 393	△ 393	27,413,348	71,189,067

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,342,362
人件費支出	△ 29,166,128
その他の業務支出	△ 1,170,667
運営費交付金収入	14,478,264
授業料収入	4,638,262
入学金収入	174,359
検定料収入	169,023
附属病院収入	31,857,111
受託研究収入	3,026,816
共同研究収入	1,479,820
受託事業等収入	398,957
その他の収入	1,685,106
補助金等の精算による返還金の支出	△ 32,897
補助金等収入	5,752,064
寄附金収入	1,196,323
科学研究費助成事業等預り金の増加	12,900
小計	<u>4,156,954</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,156,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,610,273
有形固定資産の売却による収入	165
無形固定資産の取得による支出	△ 574
施設費による収入	574,513
小計	<u>△ 8,036,169</u>
利息及び配当金の受取額	<u>51,399</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,984,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	156,420
長期借入金の返済による支出	△ 1,345,927
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 291,715
リース債務の返済による支出	△ 1,014,187
割賦債務の返済による支出	<u>△ 66,059</u>
小計	<u>△ 2,561,469</u>
利息の支払額	<u>△ 215,095</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,776,565
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 6,604,381
VI 資金期首残高	<u>12,348,093</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,743,711</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		393,649
	当期総損失	393,649	
II	損失処理額		393,649
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	393,649	
III	次期繰越欠損金		—

(重要な会計方針)

当事業年度の財務諸表は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金	・・・ 業務達成基準
特殊要因運営費交付金	・・・ 費用進行基準
学内プロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究費等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を取得した場合で、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数としております。なお、令和4事業年度以前に取得した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、基準第82第2項に基づき計算された賞与引当相当額の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

(2)その他有価証券 … 時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 … 移動平均法に基づく低価法

（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法によります。）

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

6. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

特になし

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)退職給付引当相当額	12,300,782千円
(2)賞与引当相当額	1,063,829千円
(3)債務保証の総額	185,465千円
(4)担保に供している資産	27,278,989千円
担保に対応する債務	20,707,835千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	45,973,408千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,909,499千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	13,063,909千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	15,123,293千円
(6)PFIに類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額	
① 貸借対照表日以後一年以内のPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	27,500千円
② 貸借対照表日以後一年を超えるPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	440,000千円
なお、サービス部分の支払予定額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。	

2. 損益計算書関係

(1)その他の臨時損失の計上	
過年度の消費税等について修正申告したことによるもの	16,856千円
(2)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,637,642千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,486,753千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	150,889千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	一千円
	150,889千円

3. 減損関係

- (1)減損を認識した資産
該当事項はありません。
- (2)減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く）

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	12,850	注2
横田宿舎	建物	長野県松本市横田	5,281	注3

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

- (注1) 使用中により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。
- (注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済であり、引き続き使用が想定されるため、減損を認識しておりません。
- (注3) 一時的に稼働率が低下しているが、今後も継続的な使用を想定しているため、減損を認識しておりません。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上しております。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとしました。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

① 松本キャンパス学生食堂

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

② 医学部英岳寮（学生寄宿舎）

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

③ 繊維学部附属農場機械室

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本

事 由 アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
使用見込期間 5年 外

(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション

事 由 土地の原状回復費用
使用見込期間 3年

② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）

事 由 賃借建物の原状回復費用
使用見込期間 償却済み資産

③ 研究推進部 エス・バード実証施設

事 由 土地の原状回復費用
使用見込期間 10年 外

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期 首 残 高	154,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,085千円
時の経過による調整額	737千円
期 末 残 高	180,048千円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,743,711千円
定期預金	△7,000,000千円
資金期末残高	5,743,711千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	175,441千円
② 現物寄附による資産の取得	290,440千円
③ 割賦購入契約による資産の取得	217,156千円

6. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	65,789,239千円
(2) (控除) 自己収入等	△47,190,833千円
業務費用合計	18,598,406千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

2,055,372千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,081千円
政府出資等の機会費用	920,058千円
	935,139千円

IV (控除) 国庫納付金

一千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

21,588,918千円

(注) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）

7. 収益認識に関する注記

本学は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

本学は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益32,526,639千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について

当期実績はありません。

9. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修機械設備工事	196,570	117,942
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修その他工事	348,700	209,220
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修電気設備工事	182,490	182,490
信州大学松本キャンパス駐車場整備等事業	1,865,974	1,110,077

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	836,461千円
勤務費用	105,703千円
利息費用	20,911千円
数理計算上の差異の当期発生額	△70,467千円
過去勤務費用の差異の当期発生額	－千円
退職給付の支払額	△52,297千円
期末における退職給付債務	840,311千円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	840,311千円
未認識数理計算上の差異	196,511千円
未認識過去勤務費用	10,341千円
退職給付引当金	1,047,164千円

③ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	105,703千円
利息費用	20,911千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△49,574千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△10,341千円
合 計	66,698千円
④ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率 2.5%	
(3)退職等年金給付制度	
本学の退職等年金給付制度への要拠出額	141,599千円

11. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び投資適格以上の社債のみ保有しており、株式等は保有しておりません。

なお、国立大学法人法第33条の5第2項における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けており、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含する運用資産を保有する場合には、国立大学法人信州大学資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告することとしております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,120	1,392,352	△ 107,768
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(185,465)	(175,070)	△ 10,395
(3) 長期借入金	(20,707,835)	(18,006,774)	△ 2,701,061
(4) リース債務	(1,148,342)	(1,135,107)	△ 13,235

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	40,300

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金，並びに(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については，元利金の合計額と，当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており，レベル2の時価に分類しております。

12. 賃貸等不動産関係

本学は，長野県内において，賃貸等不動産を保有しておりますが，賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため，注記を省略しております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. その他

貸借対照表，損益計算書，純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書の記載金額は，千円未満を切捨てて表示しております。